

第4回群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会（議事概要）

概 要

- 1 日 時：令和2年5月22日（金） 18:30 ～ 19:40
- 2 場 所：県庁7階 審議会室
- 3 出席者：群馬県新型コロナウイルス感染症対策協議会委員 17名、事務局 7名
- 4 要 旨：新型コロナウイルス感染症について、今後の感染拡大に備えた医療提供体制及の整備、PCR検査体制の充実、今後の入院調整・宿泊療養移行の流れ等について協議した。

議 事

1 開 会

2 部長あいさつ（要旨）

各関係団体の協力により、新たな感染患者はやや落ち着いた状況となったが、今後の社会・経済活動の再開や都圏との人の交流、今年の冬の流行時季など見据えれば、第2波、第3波の「感染の波」が押し寄せてくると考える。

手洗いやマスクの着用など基本的な感染予防や、日々の生活の中でフィジカルディスタンス（人と人の物理的な距離）を確保するなど、「新しい生活様式」の定着が重要であり、県では県民への周知・広報に努めていくが、各団体においても県民への啓発等をお願いしたい。

感染拡大の防止と、今後の第2波等へ備えた検査・医療提供体制の整備を進めていきたい。引き続きの御協力をお願いしたい。

3 議 事

（1）新型コロナウイルス感染症の発生状況等について

事務局

（資料により説明）

委 員

本日（5月22日）発生した感染患者は、どのようなか。

事務局

30代の男性。今月14日に発症。高崎市から神奈川県までは主に新幹線で通勤していたが、現在のところ濃厚接触者はいない。

座 長

個人情報保護すべきものであるが、医療機関等に対しては、感染患者の情報を出してほしい。二次感染防止等のためにも情報が必要である。今後、国の通知等も踏まえ、是非、情報共有をお願いしたい。

(2) 今後の医療提供体制の整備について（第2波に向けた医療提供体制の整備）

事務局	(資料により説明)
委員	入院病床の確保の目標（280床）に比して、宿泊料用施設の居室確保の目標（1,300室）が過大と思う。 感染した、軽症の高齢者や身体障害者を受け入れる方法を考えた場合、現実的には宿泊療養施設では難しい。 療養病床や老健施設なども含めた病床・居室の確保、体制整備が必要と考える。
事務局	老健施設等の活用も検討しながら、更なる病床の確保に向け、取組を進めたい。
委員	精神科病院で陽性患者が発生した場合についても関係団体等と調整し、今年の秋冬に備え、対応できるよう進めたい。
委員	「重点医療機関」の選定について、進捗状況はどうか。
事務局	複数の医療機関と、鋭意、話し合っているが、現状では具体的に何か発表できるような結果に至っていない。
座長	非常事態宣言も解除され、話を進めるのが難しい面もあると思うが、先々を見据えて努力してほしい。
委員	感染者が爆発的に拡大するような最悪の事態が起きた場合には、県有施設において医療を提供する仮設の医療機関（野戦病院）のような対応も考えなければならないかもしれない。

(3) PCR検査体制の充実について

事務局	(資料により説明)
委員	民間の検査機関は総計11,000件程度の検査を受託できるが、現状では3,000~4,000件程度の利用にとどまっており、まだ活用の余地があるようだ。 医療機関におけるPCR検査も進める必要があるが、感染防御体制、精度管理がしっかりできている施設で行う必要がある。 臨床検査技師の育成も重要と考える。
委員	帰国者・接触者外来については、開設の時間帯や曜日などが異なる

る。非公表を前提に、いつ、どのくらいの件数に対応できるかなど、より詳細な情報を提供していただきたい。

委 員 医師会員に限ったクローズの情報共有という条件であり、事務局において検討を進めてください。

座 長 厚生労働省では、PCR検査を県単位で一括管理できないかということも言い始めている。どの地域であれば検査できるか、どこの地域は手一杯かなど、医師が分かりやすくなる。検討をお願いしたい。

委 員 今後のPCR検査体制について、陽性率の把握、クラスター発生時における他の地域等への検査依頼など、いくつか論点も考えられるので、ワーキンググループなどで、県内全体をどうやっていくか、検討してはどうか。

事務局 病院間調整センターには、県衛生環境研究所からの検査結果は迅速に情報をいただいているが、地域外来・検査センターにおける検査結果の情報は、どのようなか。

事務局 これまでに事例はないが、陽性が出れば保健所を経由し、県に報告され、その情報を病院間調整センターと共有する形。

事務局 地域外来・検査センターの場合の検査結果が出るまでの日数は、どうか。

委 員 民間検査機関によっては結果が出るまでに数日かかる場合もある。

委 員 民間検査機関に検査を出すほかに、強く陽性が疑われる、早く結果を出したいときは県衛生環境研究所に検査を出すというルートも設けて、利用していただければと思う。

委 員 陽性・陰性も含め、各PCRセンターから検査件数の結果を県に連絡する体制にした方がよいと思う。

民間検査機関の検査も1日ほどで結果が出る。以前より早く結果が出るようになった。結果までに要する日数は契約する際に決まっているので、保健所で日数を把握しておけば、各PCRセンターで結果が出るまでのタイムラグがどの程度か、分かると思う。

委 員 民間検査機関の検査も含め、全体の件数を把握することが重要で、保健予防課や保健所と調整しているところ。方針が決まったら、各医療機関に報告の方法などを改めてアナウンスしたい。

(4) 今後の入院調整・宿泊療養移行の流れについて

- | | |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員 | (資料により説明) |
| 委員 | <p>(転院を拒むケースについて) 県内は、クルーズ船患者の受け入れから入院対応がスタートしたが、海外の方など、ある意味、特別待遇にせざるを得ず、特殊な状況であったと考える。</p> <p>また、宿泊施設への移行方法については、今回、お示しいただいた資料の中庸の方法で対応していくことになると思うが、今後、検討を進めていただきたい。</p> |
| 委員 | 病院から宿泊療養施設への移行を拒まれるようなケースについては、国の考え方や検討状況なども確認したい。特に今後、PCR検査も拡充する方針であり、この冬には無症状の患者も増えると思われるので、しっかり整理したい。 |
| 座長 | 患者の発生数によっても対応が変わるし、新規の患者発生が落ち着いている現状では、すぐに方針も決め難いと思うが、今後を見据え、いろいろと想定しておくことは大切と思う。 |
| 事務局 | 今後も、いったん入院してから宿泊療養施設へ移る流れだと思うが、患者が大幅に増えた場合には県全体での入院調整が厳しくなる。症状の落ち着いた方から宿泊療養施設に移っていただく必要があるが、円滑に移行するにはどうすればよいか、悩ましい課題。 |
| 座長 | 県で感染症指定病院など集め、退院に当たっての一定の方針など、共通認識を図る必要があるかもしれない。 |
| 委員 | 国の指針なり何らか一定のルールのようなものがあると、入院患者に対し、宿泊療養施設への移行を説得しやすい。 |
| 委員 | PCRセンターで、術前のPCR検査を行う予定はあるか。 |
| 委員 | 今のところ予定はない。 |
| 委員 | <p>藤和の苑の入院患者で、なかなか陰性化しない患者がいるが、嚙下も困難な方。陰性化した後の転院先や受入れ先をどうするか、今後の課題。</p> <p>退院後も、発熱等の症状ではなくても、何かあると、元の入院先に相談するようと言われるケースがある。</p> |
| 委員 | 宿泊療養施設では、退所者に対し、退所後、何かあった場合の相談・受診先も決めている。 |

座 長	入院病床のコントロールの上でも、出口の問題は重要。先々を見据え、今後、事務局で検討し、整理してほしい。
委 員	この協議会で、こうなったという方針が出ればよいと思う。
事務局	資料については、各関係者には示した上で、とりまとめた資料となっている。
委 員	今後、抗原検査が実施されると、陰性となった方の中には偽陰性が一定数、含まれる可能性がある。 抗原検査を設けるときは、陰性になった方に対し、症状が出たときは直ちに保健所へ連絡するなどの決め事が必要で、予め検討しておく必要がある。
座 長	抗原検査は短時間で判明するので、骨折、吐血などの救急現場で、陽性患者を取り除くのに用いるのが有効と考える。 呼吸器症状や新型コロナの症状がない人に行うのが抗原検査の有効な使用法であって、コロナが疑われる方にはPCR検査をすべき。
委 員	群大病院でも、救急の場合に、先ず抗原検査してからPCR検査をする方針となった。
委 員	短時間で判明するので、院内感染事例への対処にも有効と考える。
座 長	本日は、全体を通じて、たくさんの意見が出た。事務局は大変だろうが、それぞれ検討を進めてほしい。

4 報告事項（感染症危機管理チーム会議の結果について）

事務局	(資料により説明)
委 員	社会経済活動再開に向けたガイドラインの今後の見通しはどうか。
委 員	本県では、2週間ごとに判断し、段階的に警戒度を引き下げていく方針であるが、週末に警戒度の変更があっても翌週からの対応が難しいことから、少し早い段階で知事が記者会見等で方向性を示していく予定と承知している。

5 閉 会

以 上